

家賃が払えない

家賃支援給付金(仮称)の創設

給付率:2/3(上限額:法人50万円、個人25万円) 期間 6ヶ月分
 対象:売上が前年同月比で50%減、又は連続3ヶ月間で前年同期比30%減
 ※複数店舗所有者は、法人100万円、個人50万円を上限に給付

休業を余儀なくされている
従業員の生活を守りたい

雇用調整助成金の拡充

日額上限:8,330円から15,000円(月額上限33万円)へ引上げ
 対象:中小企業、大企業 適用期限:4月(遡及)~9月30日

従来の持続化給付金は
今年創業(開業)したものは対象外で
給付金がもらえなかった

持続化給付金の拡充と強化

給付額:(中小・小規模事業者)上限200万円、(個人事業主・フリーランス)上限100万円
 追加対象:● 本年3月までに創業した事業者に対し、3月までの平均事業収入と比較して50%減少。
 ● 所得申告の違いで対象外と見なされたフリーランス

医療機関・診療所・薬局などの
感染対策を支援

コロナ感染患者とその他の患者が混在しないような取り組みに対して費用の補助を行う
 補助額:以下の額を上限として実費を補助(マスクや消毒薬も対象)
 病院:200万円+5万円×病床数/有床診療所(医科・歯科):200万円/
 無床診療所(医科・歯科):100万円/薬局・訪問看護ステーション・助産所:
 70万円

感染症の動向が見通せず、
資金繰りが不安だ

- 中小・小規模事業者向け:無利子・無担保融資を大幅拡充
- 中堅・大企業向け:危機対応融資規模の十分な確保、日本貿易保険の引受枠の拡充
- 資本金の活用:劣後ローンの拡充、出資等の実施
- 金融機能強化:民間金融機関への資本参加スキームの期限延長、資本参加枠拡充

文化芸術活動を行う
スタッフや団体を支援

活動継続・技能向上等支援事業(仮称)

- 積極的な取り組みを行う場合:上限150万円を支援
- 収益力確保・強化のため:1事業150万円~2500万円を支援

安心して通学・通勤・通院が
出来るよう公共交通機関を支援

地域公共交通感染防止対策補助金(仮称)

100万円までは定額、100万円以上は補助率1/2

従業員が子どもの世話で
仕事ができない

学校等休業助成金の拡充

(従業員に休暇を取得させた事業者向け)
 給付額:1日につき8,330円から15,000円へ引上げ
 期間:4月(遡及)~9月30日

農林漁業者の経営を支援

経営継続補助金の創設

補助率3/4(上限100万円)+感染防止対策(定額、上限50万円)
 感染防止措置を講じつつ、新たな生産・販売方法の確立を支援



▲5月29日の参議院政府開発援助等に関する特別委員会で茂木敏充外務大臣へ質疑を行いました。議事録や質疑の様子は公式サイトやYouTubeでご覧いただけます

助成金や給付金などの情報は、
日々更新されています。

緊急経済対策の詳細や、「ご相談窓口」などについては、首相官邸HPをぜひご確認ください。

「Ruizm」の掲載内容は、6月2日時点のものです。

首相官邸HP

